

5・2 港湾整備関係

5・2・1 国際コンテナ戦略港湾政策

国土交通省港湾局の「国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会(座長:国交副大臣)」は、2014年1月、国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速に向けた「集貨、創貨および競争力強化の個別施策(3本柱)」等を含む報告書を取りまとめ、同政策のフォローアップを行うべく適宜会議を開催している。

2017年6月15日に第8回委員会が催され、当協会からは小田副会長(港湾委員長)が出席した。議事については、前回会議(2016年5月24日開催(『船協海運年報2016』「5・2・1」参照))以降のフォローアップとして、「近年の港湾・海運を取り巻く状況及び国際コンテナ戦略港湾政策の進捗状況」および阪神・京浜各港における「港湾運営会社の取組状況」について報告がなされるとともに、「今後の取組」としてアジアシャトル航路の構築・強化および港湾ターミナルのAIの活用について本会合での議論を踏まえつつ取組を進めていくことが了解された。

5・2・2 交通政策審議会港湾分科会

2017年度において交通政策審議会港湾分科会は4回開催され(第67～70回)、国際バルク戦略港湾政策における取組状況や2017年6月2日に成立・同9日に公布された「港湾法の一部を改正する法律」(訪日クルーズ旅客数の拡大に向けた「外航クルーズ船の受入拠点の形成の推進」および熊本地震を踏まえての「非常災害時における国土交通大臣による円滑な港湾施設の管理」について規定)および港湾施設を建設・改良・維持する際に適用される基準の改訂などについて報告がなされた。また、全国の港湾計画の改訂や一部変更、「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」の変更(上記港湾法の改正に伴い部分的に必要な変更を加えるもの)および港湾政策の中長期政策などについて審議がなされた。

なお、港湾政策の中長期政策「PORT 2030」については、2017年3月の第66回分科会において「政策の方向性」が提示されたのち、第69回までの審議を経て同年12月18日に「中間とりまとめ」が公表され、同月に行われたパブリックコメントの意見も反映した上で同局において最終とりまとめ案を作成した後、3月の第70回会合で審議が行われ、2018年夏頃に開催予定の第71回会合にて最終的化を目指すこととされた。

当協会からは、第67回会合には小田副会長(当時)が、以降第70回までの各回には磯田副会長が委員として参画した。2017年度における本分科会の主な議題は以下の通り。

【第67回】2017年6月14日

- ・国際バルク戦略港湾政策における取組(報告)
- ・港湾法の改正(報告)
- ・「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」の変更(審議)

【第68回】2017年7月3日

- ・「港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針」(答申案:審議)

- ・平成 29 年度特定港湾施設整備事業基本計画(案:審議)
- ・今後の港湾における中長期政策(審議)

【第 69 回】2017 年 11 月 10 日

- ・港湾計画(審議):浜田港(改訂)、清水港・青森港(一部変更)
- ・今後の港湾における中長期政策(審議)

【第 70 回】2018 年 3 月 13 日

- ・港湾計画(審議):須崎港(改訂)、福山港、松山港、鹿児島港(一部変更)
- ・大阪湾圏域広域処理場整備基本計画(審議)
- ・国際バルク戦略港湾政策の取組(報告)
- ・港湾の施設の技術上の基準の改定(報告)
- ・海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案(報告)
- ・港湾の中長期政策(審議)